

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・購入時の取得価格によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

(2) 固定資産の減価償却について

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	84,546,192	0	0	84,546,192
普通預金	1,453,808	0	0	1,453,808
小 計	86,000,000	0	0	86,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	26,467,687	4,690,548	0	31,158,235
人材育成事業(重粒子線)積立資産	21,308,650	220	0	21,308,870
小 計	47,776,337	4,690,768	0	52,467,105
合 計	133,776,337	4,690,768	0	138,467,105

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	84,546,192	(0)	(84,546,192)	(0)
普通預金	1,453,808	(0)	(1,453,808)	(0)
小 計	86,000,000	(0)	(86,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	31,158,235	(0)	(0)	(31,158,235)
人材育成事業(重粒子線)積立資産	21,308,870	(21,308,870)	(0)	(0)
小 計	52,467,105	21,308,870	0	31,158,235
合 計	138,467,105	21,308,870	86,000,000	31,158,235

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	35,400,037	23,640,394	11,759,643
合 計	35,400,037	23,640,394	11,759,643

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	時価	評価損益
国債	84,546,192	91,304,136	6,757,944
合 計	84,546,192	91,304,136	6,757,944